

2014年度事業報告に関する件

(2014年10月～2015年9月、同年10月分付記)

2008年秋のリーマン・ショック、2009年の政権交代、2011年3月の東日本大震災など、時代を画す内外の大きな変化を受けて、連合総研はここ数年間、①大きな変化への対応、②具体的な実態把握を軸にした調査研究活動に努めてきた。

2014年度は、連合総研の調査研究において、2012年度から開始している「経済・社会・労働の中長期ビジョン」に関する研究の取りまとめの年であることから、各調査研究テーマ相互の有機的な連携をはかるとともに、地方連合会との共同による地域再生に向けた労働組合の役割等に関する調査研究を進めた。同時に、労働組合の基本的な活動の実態把握と課題等の調査研究を行うため、これまでも進めてきた連合をはじめ関係労働組合との連携や共同作業について、さらなる連携を図ってきた。

また、連合総研自らの調査、実態把握、研究活動を強化することに加えて、他のシンクタンクとの交流などの取り組みを推進してきた。

さらに、2017年12月の連合総研設立30周年に向けて、3つの記念研究事業に着手した。

I. 研究委員会活動状況

調査研究については、以下の活動を進めてきた。

1. 常設／継続して実施した調査研究

(1) 経済社会研究委員会【常設】

(主査：小峰 隆夫 法政大学教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2014年度においては、委員から世界経済の動向などマクロの経済状況、学卒者の就職時点の状況が後々の職業人生に与える影響（いわゆる「世代効果」）や能力開発に関する問題点などについて報告を受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研の研究員が「2015～2016年度経済情勢報告」（一人ひとりが生き活きと働ける社会を目指して）を取りまとめた（2015年10月発行）。報告書の第Ⅰ部では消費税率引上げ後、はかばかしい回復を見せない経済の実態を明らかにするとともに、第Ⅱ部では労働需給が次第に引き締りを見せる中、どうすれば一人ひとりが生き活きと働き、その結果、労働生産性を伸ばすことが

できるのか、正規・非正規、労働時間・休暇、仕事と生活の両立など多面的に検討を行った。

また、第28回連合総研フォーラム（テーマ：景気の方角とこれからの働き方）を2015年10月28日に開催した。

<決算書 研究委員会費①>（研究期間：2014年10月～2015年9月）

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参事）、太田聡一（慶應義塾大学教授）、齋藤潤（慶應義塾大学特任教授）、川島千裕（連合総合政策局長）／オブザーバー：曾原倫太郎（連合労働条件・中小労働対策局長）、小熊栄（連合経済政策局次長）／連合総研事務局：河越正明（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、鈴木一光（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、中村善雄（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、前田克歳（研究員）前田藍（研究員）

（※役職名は2015年9月末時点、以下同じ）

（2）勤労者短観調査研究委員会【常設】

（所内研究プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、東京圏および関西圏の勤労者モニター（約2,000人）を対象として「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の状況、またその時々々の生活・労働の問題点について調査したうえで、政策課題等への資料となる論点を報告書に取りまとめ、公表してきている。

2011年度から定点調査項目の整理、ウェブ調査への切り替えを行った。2015年4月調査（第29回）では、トピックス調査として、「人手不足感とストレスの状況」や「収入格差に関する認識と階層意識」、2015年10月調査（第30回）では、準定点調査の「労働時間」、トピックス調査として、「賃金動向と消費意欲」、「東日本大震災前後と現在の勤労者の意識・行動の変化」などについて調査を行った。

<決算書 研究委員会費②>（研究期間：2014年10月～2015年9月）

アドバイザー：佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学准教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、久保啓子（連合労働条件・中小労働対策局次長）、瀬尾英一（連合経済政策局部長）／連合総研事務局：鈴木一光（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生祐子（主任研究員）、河越正明（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、柳宏志（研究員）

（3）経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会

連合総研では、2011年度に「ポスト3・11の経済・社会・労働」をテーマとするプロジェクトを設定し、新たな豊かさ、今後の産業・雇用、連帯経済、人口減少とコミュニティづくり、参加民主主義と労働組合の役割などをテーマに討議を重ねた。

2012年度には本委員会を立ち上げ、中長期ビジョン策定に向けて、学識委員を中心に、「アソシエーション（社会組織・基盤）」、「社会の連帯基盤」、「政党政治」、「地域における社会ビジョン」のあり方、労働組合の役割などについての準備的な討議を行い、2013年度から、連合企画委員会メンバー16名の参加を得て、本格的な討議を

開始した。

2014年度は、関連する(4)～(7)の4研究委員会と密接な連携を図りつつ、これまでの連合の各種ビジョン・提言、及び連合総研の各種研究報告の成果や学識委員からの問題提起等を踏まえ、政治経済社会情勢に対応した実現の担い手、プロセス、労働組合の役割を含め、議論を行ってきた。そして、中間的な議論の整理の場として、「中長期ビジョン・フォーラム」(2015年2月9日)を開催し、その後、報告書の取りまとめに向け議論を積み重ねてきた。委員会は8月に終了し、現在、最終報告書の取りまとめ作業を進めている。

＜決算書 研究委員会費③＞(研究期間：2012年10月～2015年9月)

委員：篠田徹(早稲田大学教授)、中北浩爾(一橋大学教授)、三浦まり(上智大学教授)、宮本太郎(中央大学教授)、松浦昭彦(UAゼンセン書記長)、川本淳(自治労委員長)、郡司典好(自動車総連事務局長)、野中孝泰(電機連合書記長)、宮本礼一(JAM書記長)、岡本泰良(日教組書記長)、神田健一(基幹労連事務局長)、大長俊介(生保労連書記長)、窪田義明(JP労組書記長)、春木幸裕(前情報労連書記長)、川田隆(電力総連事務局長)、黒田正和(前JEC連合事務局長)、小畑明(運輸労連書記長)、田野辺耕一(私鉄総連書記長)、山本健二(フード連合事務局長)、森永栄(国公連合書記長)／連合総研事務局：小島茂(副所長)、江森孝至(主任研究員)、河越正明(主任研究員)、麻生裕子(主任研究員)、市川佳子(主任研究員)、早川行雄(主任研究員)、柳宏志(研究員)

(4) 雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会

「日本型」雇用システムの見直しの動きが進むなかで、正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての働き方や処遇のあり方が政策レベルにおいても、個別企業労使レベルにおいても、問われるようになっていく。

成果賃金の導入やホワイトカラー・エグゼンプションの議論もその一環として現れたものであるが、人事制度は、募集・採用から配置、訓練そして処遇に至るまでワンセットのものであり、例えば、急に賃金制度だけを取り出して見直しすることはできない。また、「年功賃金から仕事別賃金へ」と一気に転換できるものでもない。

本委員会では、2012～13年度に実施した「『日本的』雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究」の成果を踏まえるとともに、労使がいま直面している課題を明らかにしつつ、今後の働き方と賃金のあり方に関する検討を進め、また、(3)「中長期ビジョン」の議論にも連動させてきた。

2014年度は、賃金政策を中心に2013年度に整理した「中間報告」を踏まえ、今後の働き方も含めた検討を行ってきた。委員会は終了し、現在、最終報告書の取りまとめ作業を行っている。

＜決算書 研究委員会費④＞(研究期間：2013年10月～2015年9月)

委員：松浦昭彦（UAゼンセン書記長）、郡司典好（自動車総連事務局長）、神田健一（基幹労連事務局長）、川田隆（電力総連事務局長）、田野辺耕一（私鉄総連書記長）／アドバイザー：三浦まり（上智大学教授）、藤原千沙（法政大学大原社研准教授）／オブザーバー：曾原倫太郎（連合労働条件・中小労働対策局長）／連合総研事務局：早川行雄（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、小島茂（副所長）

（５）住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会

（主査：沼尾 波子 日本大学教授）

社会保障は、どんなに国レベルの制度が整備されたとしても、地域や現場で具体的なサービスが持続的に提供できるような仕組みや担い手がなければ、立ち行かない。「社会保障・税の一体改革」においても、具体的なサービス提供体制については、まだ多くの課題が残されたままである。一方、地方分権をめぐる議論も、国と自治体（首長）の権限や財政調整の問題に終始し、肝心の住民自治や地域主権の問題は置き去りにされている。

これから社会保障サービスを建て直していくには、上記の課題を一体のものとして進めていくとともに、分野ごとの枠組みを超えた抜本的な再構築が求められる。

本委員会では、今後のあり方に向けた提言を行うことをめざし、また、（３）「中長期ビジョン」の議論にも連動させていくこととした。

2013年度は、介護保険制度と高齢者福祉を切り口に、住民自治の観点から、高齢者の暮らしを支える地域づくりの好事例を対象としたヒアリング調査を実施して、中間報告を取りまとめた。その際、調査対象となった事例に共通する課題としては、地方分権の土台には住民の関与、住民自治が不可欠であるとの示唆が得られている。

2014年度は、新たに学識者 3 名が参加した委員会として、子ども、障害者、生活困窮者など、より包括的な地域福祉について、住民自治との関わりを軸にヒアリング調査を行い、労働組合の果たす役割も含めて議論を行ってきた。委員会は終了し、現在、最終報告書の作成作業を進めている。

<決算書 研究委員会費⑤>（研究期間：2013年10月～2015年9月）

委員：主査：沼尾波子（日本大学教授）／委員：金井利之（東京大学教授）、原田晃樹（立教大学教授）、川本淳（前自治労書記長）、春木幸裕（前情報労連書記長）、森永栄（国公連合書記長）／アドバイザー：宮本太郎（中央大学教授）／連合総研事務局：市川佳子（主任研究員）、小島茂（副所長）、柳宏志（研究員）、前田藍（研究員）

（６）日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会

（主査：篠田 徹 早稲田大学教授）

ここ数年、「無縁社会」や家庭崩壊、都会における孤独死などの問題が社会問題となり、社会の「液状化」が顕著となってきている。これは、戦後日本社会においてまとまりや統合の基盤となっていた「企業」「家族」「地域」といった基盤が大きく揺らいでいることを物語っている。どこにも帰属先や「居場所」を持たない／持てない人が増えたことは社会の不安定化に直結し、各種団体や政党などの基盤の揺らぎにもつながっている。

個人が孤立した人格として、国家や市場に直接向き合うという現在の姿は、これまでにない事態であり、いま直面している社会問題を克服していくには、分配政策などの手法の工夫だけでは限界があり、何らかの形で従来型の基盤に代わる新たな社会組織やネットワークを創出・再編していくことが求められる。

本委員会では、日本における社会基盤と社会組織の今後の方向についてさまざまな角度から検討し、また（３）「中長期ビジョン」の議論にも連動させてきた。

2014年度においては、引き続き国内外の社会組織の動向をとらえつつ、いま各地で取り組まれている活動事例について、外部講師からのヒアリングを行い、今後の方向性について議論してきた。現在、最終報告書の取りまとめ作業を進めている。

＜決算書 研究委員会費⑥＞（研究期間：2013年10月～2015年9月）

主査：篠田徹（早稲田大学教授）／委員：野中孝泰（電機連合書記長）、岡本泰良（日教組書記長）、大長俊介（生保労連書記長）、黒田正和（前JEC連合事務局長）／アソシエート：山崎憲（労働政策研究・研修機構主任調査員）、三浦まり（上智大学教授）、辻中豊（筑波大学教授）、柏井宏之（NPO共生型経済推進フォーラム理事）、中野理（日本労働者協同組合（ワーカーズユープ）連合会国際部主任）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、小島茂（副所長）、江森孝至（主任研究員）

（7）地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会

連合総研では、この間、被災地における地域づくりや地域再生に向けた労働組合の新たな取り組みをフォローしてきた。一方、国においても、地域再生に向け、地域の独自性に根ざしてさまざまな領域にまたがるネットワークづくりを支援する取り組みを進めようとしている。

本研究では、いくつかの地域を対象に設定し、地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行い、その際、当該地域の地方連合会や大学などとの連携のもとに、地域における動向をフォローし、モデル事例を抽出するとともに、地域のなかで行政、業界団体、市民団体、地域福祉団体などの各セクターが果たす役割について明らかにしながら、とくに労働組合・労働団体が果たすべき役割について提言を行うこととした。

2013年度においては、山形、石川、島根の3地域において、地方連合会、地方総研と共同研究プロジェクトを設置し、それぞれの地域における活動についてのヒアリングを中心とした実態把握と議論検討を進めてきた。そのなかでは、地域ごとに抱える構造的な課題は、当初想定以上に地域固有のものがあり、地域独自での議論検討の重要性が高いことが明らかになってきた。

そのため、2014年度は、地域ごとの提言も含めた研究成果の共有を図り、事例の蓄積をしていくことを目指し、3つの地域プロジェクト（山形、石川、島根）からの報告を受け議論を行って、委員会は終了した。そして、各地域プロジェクト報告と地方連合・地域協議会にどう活かすかを含め、「地域再生シンポジウム」（2015年11月10日）を開催し、最終報告書を作成する。

＜決算書 研究委員会費⑦＞（研究期間：2012年10月～2015年9月）

委員：小畑明（運輸労連書記長）、川野英樹（JAM書記長）、窪田義明（JP労組書記長）山本健二（フード連合事務局長）／アドバイザー：小熊栄（連合経済政策局次長）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、小島茂（副所長）、市川佳子（主任研究員）、鈴木一光（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、前田克歳（研究員）、前田藍（研究員）

（8）山形県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

＜連合山形総研との共同調査研究＞

（座長：立松 潔 山形大学教授）

山形県内には連合をはじめとして労働組合、協同組合、NPO、市民団体など多数の社会団体が存在し、それぞれの団体が地域に根ざした工夫をこらして、地域活性化・地域づくりのための活動に取り組んでいる。またこうした活動の背景には、県政、市政との深いつながりがあることも見逃せない要素である。今後、こうした地域活動をさらに広め、地域に定着させていくためには、団体間の連携が不可欠であり、どのような活動を行っているのかをお互いに把握する必要がある。

そこで、連合山形総研との、共同調査研究プロジェクトを立ち上げ、連合山形結成から現在に至るまで、連合山形あるいはその周辺でどのような地域活動に取り組んできたかを明らかにすることとした。

2013年度については、ヒアリング調査により地域活動の事例を収集した。

2014年度においては、収集事例をもとに地域活動の特徴や課題などについて分析を行い、連合山形ならびに全国の地方連合会の今後の活動に役立つような報告書を取りまとめた。

＜決算書 研究委員会費⑧＞（研究期間：2014年1月～12月）

座長：立松潔（山形大学教授・連合山形総研所長）／委員：安田均（山形大学教授）、戸室健作（山形大学准教授）、森俊幸（連合山形事務局長）、高橋朗（元連合山形副事務局長）／調査協力：藤橋繁夫（前連合山形総研専務理事）／アドバイザー：高木郁朗（日本女子大学名誉教授・連合山形総研顧問）／事務局：梅津庸成（前連合山形総研専務理事）、館内悟（連合山形副事務局長）、柏木実（連合山形組織広報部長）、麻生裕子（連合総研主任研究員）、前田克歳（連合総研研究員）

（9）石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

＜連合石川総研との共同調査研究＞

（主査：澤 信俊 金沢星稜大学特任教授）

これまで地域経済を支えてきた農林水産業は、就業人口の減少・高齢化が進み、生産構造の脆弱化が進行している中で、生産・加工・流通の一体化や商工業者との連携による6次産業化で付加価値を高め、雇用拡大や地域活性化を進める事例が増えている。

連合石川は「地域に見える・開かれた連合運動」を推進するため、従来からの自治体への要請活動に加えて、自ら起こす活動として「6次産業化プロジェクト」を2年前にスタートさせた。現在、高齢化率が顕著に高い奥能登地区の地域再生および地域資源の発掘をめざし、現地で活動するNPOなどと連携し、現地産品の購買活動や植林活動などを行っている。将

来的にはこの活動を石川県全体に広げ、地域の維持・再生、さらには雇用創出に資することを目標としている。

本共同調査では、連合石川の6次産業化プロジェクトの構想、これまでの取り組み状況と今後の展望について詳細に調査・検証して、これまでの成果と課題を地方連合会が取り組む地域再生のモデル事例として提示し、(7)「地域再生」委員会の検討に供してきた。これまで、関係NPO、農業法人および連合石川構成組織関係者へのヒアリングを行うとともに、金沢星稜大学と連合石川が2014年9月に開催した地域活性化に関するシンポジウム等の成果も踏まえ、現在、報告書の取りまとめ作業を進めている。

＜決算書 研究委員会費⑨＞（研究期間：2014年2月～12月）

主査：澤信俊（金沢星稜大学特任教授・連合石川総研理事長）／委員：高嶋裕子（金沢星稜大学非常勤講師・連合石川総研副理事長）、藤澤美恵子（金沢星稜大学教授）／事務局：船塚俊克（前連合石川総研専務理事・連合石川副事務局長）、市川佳子（連合総研主任研究員）、鈴木一光（連合総研主任研究員）

（10）次代につなぐ「しごと」と「暮らし」プロジェクト（島根プロジェクト）

＜連合島根との共同調査研究＞

（主査：毎熊 浩一 島根大学准教授）

島根県は全国に先駆けて人口減少・高齢化を経験している。持続可能な地域づくりのためには、将来を見通せる雇用の場と子育てをはじめとした安心して暮らせる環境が必要不可欠なことから、この研究委員会では次世代を担う若者・女性に着目する。県内では、UIターン、定住促進施策に関するさまざまな取り組みが展開されているが、若者の県外流出、早期離職には歯止めがかかっていない状況である。

そこで、本共同研究では産官学労によるプロジェクトチームを立ち上げ、若者・女性雇用、定住促進に対する課題を探ることとし、2013年度においては各団体の取り組みの報告を受け、課題を整理してきた。

2014年度は、連合島根の組合員に対するアンケート調査を行い、各団体の取り組みと受益当事者ニーズとのミスマッチという観点からのアンケート結果分析を行った。本プロジェクトは終了し、現在、地域における労働組合をはじめ各セクターが果たす役割等を含めた報告書の取りまとめ作業を進めている。

＜決算書 研究委員会費⑩＞（研究期間：2014年4月～2015年8月）

主査：毎熊浩一（島根大学准教授）／委員：江口貴康（島根大学准教授）、木村雄治（島根県経営者協会）、光明浩徳（ふるさと島根定住財団）、高尾雅裕（山陰中央新報社）、永井康之（山陰経済経営研究所）、南木憲治（中国労働金庫）、足立傑（全労済島根県本部）、後藤幸江（ユースネット島根）、白石恵子（県議会議員）、岩田浩岳（県議会議員）／調査・研究協力者：山本耀子（島根大学大学院）／事務局：伊東雅代（連合総研主任研究員）、前田藍（連合総研研究員）、原田圭介（連合島根事務局長）、景山誠（連合島根副事務局長）

(11) 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会

(主査：仁田 道夫 国士舘大学教授)

連合総研が2012年度に実施した「<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動Ⅳ・労働組合の職場活動」でも明らかになったように、労働現場や人事管理の変化が進むなかで、職場における世話役活動や要求づくり、共同のアクション、組合員教育など、労働組合の基礎的な活動は、さまざまな困難や新たな課題に直面している。そのなかで、これまで当たり前に行われていた活動が壁にぶつかるなど、労働組合活動の担い手が先細りするという問題も起きている。本委員会では、こうした問題について、実際に職場で何が起きていて、どんな課題に直面しているのかを明らかにするための調査を実施した。

2013年度は、これまでの各種の労働組合活動調査の実績を踏まえて、単組の基礎的活動実態を調査するため、連合構成組織傘下の単組に対し、支部レベルを対象としたアンケート調査を実施した（配布数約6,000枚）。

2014年度においては、アンケート集計結果の分析を踏まえて、主要産別の組織担当者に対するヒアリングなど追加的な調査も行い、労働組合の活動の実情と課題等について論議を積み重ねてきた。委員会は終了し、現在、報告書の取りまとめ作業を進めている。

<決算書 研究委員会費⑩>（研究期間：2013年10月～2015年9月）

主査：仁田道夫（国士舘大学教授）／副主査：橋元秀一（國學院大學教授）／委員：萩原健一（京都産業大学教授）、後藤嘉代（労調協調査研究員）／連合総研事務局：早川行雄（主任研究員）、小島茂（副所長）、江森孝至（主任研究員）

(12) 労働者教育のあり方に関する研究委員会

(主査：藤村 博之 法政大学教授)

本研究委員会は、「労働組合の取り組んでいる労働者教育の実態と課題を把握するとともに、課題解決や労働者教育の強化に向けた提言を行う」ことを目的として設置された。また、提言を実現していく観点から、連合本部の広報・教育局や教育文化協会からもオブザーバーとして研究委員会に参加している。

2013年度は、労働者教育の実態と課題を把握するため、2単組、3産別、2組織、1研究者からのヒアリングを行うとともに、(11)「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会」とも連携して、職場の組合活動調査のなかに労働者教育に関する質問項目を入れた。

2014年度においては、これまでのヒアリングやアンケート調査結果から明らかになった課題等を整理したうえで、労働者教育の強化に向けた提言（報告書）を取りまとめ、委員会は終了した。

<決算書 研究委員会費⑪>（研究期間：2013年10月～2015年9月）

主査：藤村博之（法政大学教授）／委員：高須裕彦（一橋大学フェアレイバー研究教育センタープロジェクトディレクター）、坂本孝夫（東京都労働相談情報センター主事）、居郷至伸（帝京大学常勤講師）／オブザーバー：西野ゆかり（連合広報・教育局長）、村杉直美（教育文化協会常任理事）、遠藤和佳子（教育文化協会ディレクター）／連合総研事務局：江森孝至（主任研究員）、小島茂（主幹研究員）、鈴木一光（主任研究員）、杉山豊治（主任研究員）、前田克歳（研究員）

2. 2014 年度に開始した調査研究

（13）非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査

＜連合非正規労働センターとの共同調査研究＞

（所内プロジェクト）

日本における非正規雇用比率は約4割に達しており、大きな社会問題であり続けている。一口に非正規雇用労働者といっても、その実態は多様であり、単に就労形態の違いにとどまらず、労働時間がフルタイムか短時間か、雇用契約期間の定めがあるかないか、主たる家計の担い手であるかどうか、年収による就労調整をしているかどうか、などの違いにも着目した実態把握が重要になっている。

本調査では、すでに連合総研が実施している勤労者短観の調査を踏まえ、対象としての非正規雇用労働者の数を増やすとともに、新たな設問を追加することにより、非正規雇用労働者の実相に迫ることを目的とする。

具体的には、勤労者短観の実施時期に合わせて、ウェブ調査を2回実施することとした。2014年10月の調査（1,000人）では、「3人に1人が主たる稼ぎ手」であることなどが明らかになり、その調査結果の報告書を発行した。第2回目の2015年9月調査は、1ヶ月遅れて10月に実施し、調査結果の集計・分析を行い、報告書の作成を進めている。

＜決算書 研究委員会費⑬＞（研究期間：2014年10月～2015年9月）

アドバイザー：佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、村上陽子（連合非正規労働センター総局長）／連合総研事務局：小島茂（副所長）、中村善雄（主任研究員）、前田克歳（研究員）、柳宏志（研究員）

（14）派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究

＜連合非正規労働センターとの共同調査研究＞

（主査：高橋 賢司 立正大学准教授）

非正規労働者の比率が上昇するなかで、派遣労働者を取り巻く状況が改めて社会問題として浮上しており、労働組合としての取り組みの強化が求められている。

ドイツにおいては近年、労働者派遣について法規制の見直しが行われるとともに、労働組合による労働条件改善の取り組みが行われている。

このようなドイツの動向を参考に、日本において集团的労使関係の枠組みを用いた、

処遇改善等の取り組みを検討することを目的として、調査研究を進めてきた。

具体的には、ドイツ、イギリス、フランスの派遣労働をフォローしてきた研究者および連合の構成組織からの参加を得て委員会を設置し、外部講師、関係組合からヒアリングを行ってきた。さらに、委員会を6ヶ月延長して、これまでの議論、ヒアリングを踏まえ、労働組合の取り組みや課題を含めた提言を報告書としてとりまとめる。

＜決算書 研究委員会費⑭＞（研究期間：2014年10月～2016年3月）

主査：高橋賢司（立正大学准教授）／委員：大山盛義（山梨大学教授）、長谷川聡（専修大学准教授）、半沢美幸（電機連合中央執行委員）、大谷直子（JAM副組織グループ長）、梅田伸二（情報労連組織拡大局長）、西尾清（メイテック労組委員長）、梅田弘（UAゼンセン人材サービスセンター会長）、村上陽子（連合非正規労働センター総合局長）／オブ：渡辺温子（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：中村善雄（主任研究員）小島茂（副所長）、江森孝至（主任研究員）、伊東雅代（主任研究員）、麻生裕子（主任研究員）

（15）日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究

＜日教組からの委託調査研究＞

（主査：毛塚勝利 法政大学大学院客員教授）

日本における小・中・高等学校における教職員の長時間労働の実態はかねてから大きな問題となっており、OECDの調査によっても日本の長時間労働実態は突出している。

この問題は、単に教職員の心身の健康の問題にとどまらず、その過大な負荷が教育の「質」に影響を及ぼし、あるいは教員の早期退職を引き起こすなど、将来にも及ぶ社会的な問題となりつつある。

本委員会では、こうした教職員の労働実態、意識、教育実践に及ぼす影響などについて課題を明らかにするとともに、2014年度は各委員の課題認識や知見の共有化を図り、アンケート調査の設計などに取り組んできた。

2015年度は、対策の実現可能性を裏付ける教職員を対象としたアンケート調査の実施を含め、教職員の過重な長時間勤務を解消するための具体的な手法・制度の提言をめざす。

＜決算書 研究委員会費⑮＞（研究期間：2014年10月～2016年9月）

主査：毛塚勝利（法政大学大学院客員教授）／委員：青木純一（日本女子体育大学教授）、青野寛（明治大学教授）、樋口修資（明星大学教授）、油布佐和子（早稲田大学教授）／オブザーバー：野川孝三（日本教職員組合総合政策局長）、藤川伸治（日教組組織労働局長）、山木正博（日教組教育研究部長）、堀とも子（日教組書記）、神林寿幸（東北大学大学院教育学研究科）、西原礼奈（明治大学大学院法学研究科）、松井良和（中央大学大学院法学研究科）、鈴鹿麻菜（連合労働法制局職員）／連合総研事務局：杉山豊治（主任研究員）、小島茂（副所長）、柳宏志（研究員）、前田藍（研究員）

Ⅱ. 30周年記念調査研究、2015年度からの新たな調査研究

設立 30 周年記念研究事業、及び 2015 年度（2015 年 10 月～）からの新たな調査研究事業については、以下の調査研究テーマを設定し推進している。

1. 30 周年記念調査研究事業

(1) 連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会

（主査：神野直彦 東京大学名誉教授）

かつて連合総研は設立 20 周年記念事業の一環として、『福祉ガバナンス宣言ー市場と国家を超えて』（2007 年）をとりまとめた。この研究では、政府の市場万能主義的改革によって格差・貧困が増大していることを背景に、20 世紀型福祉国家に代わる新しい福祉ガバナンスのあり方として、多様な選択を可能とする参加保障という概念を提起した。

しかし、それから約 10 年が経過した現在においても、社会状況の改善の兆しはいっこうにみられない。むしろ、人口減少・少子高齢化の進行、労働現場の疲弊、所得・資産格差や地域間格差の拡大、地球温暖化、地域コミュニティの崩壊などの問題は、より一層深刻化している。そのため、現在の社会構造の問題点をあらゆる角度から探究し、人間が人間らしく生きることができる連帯社会にするための改革の道筋をつけることがいま必要とされている。

そこで、連合総研は 2017 年に設立 30 周年を迎えることから、『福祉ガバナンス宣言』の参加保障機能をさらに一歩進め、こうした課題を解決するべく、未来に向けた改革ビジョンを提示する。なお、このビジョンでは、将来の日本社会のあるべき姿を描くにとどまらず、新たな時代像に到達するまでの現実的な制度改革のプロセスを提起することとする。

（研究期間：2015 年 4 月～2017 年 3 月）

主査：神野 直彦 東京大学名誉教授／副査：井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授／委員：伊藤康（千葉商科大学教授）、禿あや美（跡見学園女子大学准教授）、坂本誠（NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事）、田村哲樹（名古屋大学教授）、松本淳（大阪市立大学准教授）、中城吉郎（連合総研所長）、菅家功（連合総研専務理事）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、小島茂（副所長）、中村善雄（主任研究員）、早川行雄（主任研究員）、前田藍（研究員）

(2) 勤労者短観特別分析委員会

（主査：佐藤 厚 法政大学教授）

連合総研は、設立 20 周年記念事業の一環として、勤労者短観の第 1～13 回調査のデータを用いて特別分析を行った。本委員会では、その特別分析以降の社会・経済情勢の変化の中で、勤労者の仕事と暮らしがどう変わり、勤労者がそれらをどのように認識してきたのかについて、第 14～32 回勤労者短観（2007 年 10 月～2016 年 10 月）のデータを用いて特別分析を行う。

分析においては、非正規雇用の増加と格差の拡大、政権交代といった、この間の変化を特徴づけるテーマを設定し、とくに勤労者短観独自の調査項目（失業不安、違法労働、労働者の権利認識、労働組合関係など）を活用して多角的に検討する。分析の成果は、書籍として

とりまとめ、広く公表する。

(研究期間：2015年9月～2017年3月)

主査：佐藤厚（法政大学教授）／委員：佐藤香（東京大学教授）、南雲智映（東海学園大学准教授）、境家史郎（首都大学東京准教授）、杉山寿英（連合非正規労働センター次長）／連合総研：柳宏志（研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、鈴木一光（前主任研究員）、杉山豊治（主任研究員）、黒田啓太（主任研究員）

(3) 国際比較調査（～雇用の多様化に対する労働組合の取り組み～）

各国において、いわゆる典型雇用以外の様々な形の非典型雇用が増加している。こうした労働者は、従来の集団的労使関係の枠組みから排除されがちで、多くの場合、労働条件は低く、雇用も不安定である。最も労働組合を必要とする労働者でありながら、労働組合による包摂と支援がいきわたっていないのではないかと考えられる。

労働者の利益を代表し、その権利を守る役割を担う労働組合にとって、増加する非典型労働者への対応は、自らの存在意義に関わる極めて重大な問題である。多くの国で組織率が低下している中、各国の労働組合がこの問題にどのような問題意識を持ち、具体的にどのような取り組みを進めているのかについて、実態を調査・比較し、その特徴や課題を明らかにするとともに、今後に向けての提言を行う。

調査対象は、ドイツ、イギリス、韓国などとするが、パイロット的に先行してドイツの現地調査を2015年9月末に実施した。その結果を踏まえて、今後、委員会を設置し、対象国を絞込み、各国調査の内容と全体の分析を行う。

(研究期間：2015年9月～2017年3月)

2. 新たに実施する調査研究

(4) 戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究

戦後の労働運動のなかで、女性たちがどのような運動を進めてきたかについての総括的な研究や文献は少なく、労働運動史の中でも部分的な扱いにとどまっている。とりわけ連合結成以前の女性労働運動に関しては、直接的にこの運動に関わった方々も少なくなりつつあり、資料も散逸する恐れがある。

本委員会では、必要に応じ戦前の女性労働者の労働の軌跡にも触れながら、可能な限り当事者の方々に聞き取り調査を実施し、資料を集め、ナショナルセンター、産別、単組における女性労働運動の通史をまとめるとともに、そこから得られる教訓をもとに、これから労働運動を担っていく女性組合リーダーたちへの提言を行う。併せて、女性労働運動史にかかわる研究者とのネットワークも構築して行く。

(研究期間：2015年10月～2017年9月)

(5) 就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究

就職氷河期世代(※)は、現在、概ね40歳前後となり、社会の中核ともなる時期にさしかかっている。しかし、非正規雇用などの割合が高いことから、経済活動や消費活動、仕事や家族・生活などの実態や意識等でも、これまでの世代と大きく異なっていることが想定できる。

就職氷河期世代の働き方の変化(非正規の増加、家事・通学していない無業者の増加等)によって生じる潜在的な生活保護受給者の増加や、それが具体化した場合の必要予算額の大幅な増加など、社会的にも深刻な影響を及ぼすことが想定できる。こうしたなかで、壮年非正規労働者に対する無期転換や昇給といった処遇改善策等で本人の生活を安定させ、スキル向上を通じて企業にもメリットをもたらす好循環を作ることが求められており、能力開発への支援策が重要である。

調査を通じて、就職氷河期世代の仕事、家族・生活、他の世代との格差、経済・消費活動等に関して実態を把握し、課題を明らかにした上で、今後の対策についての「提言」を行う。

※「就職氷河期世代」とは、バブル崩壊後の就職が困難であった時期(1993年～2005年)に就職した世代をさすが、高卒と大卒では年齢に開きがあることから、分析に当たっては、現時点で35歳～44歳の中堅層を基本として位置づける。

(研究期間：2015年10月～2016年9月)

(6) 第18回労働組合費に関する調査

(連合との共同調査)

同調査は、1975年以来、アジア社会問題研究所が実施してきた「労働組合費調査」を継承して、第14回調査(2003年)から連合による連合総研への委託調査としてほぼ隔年で行ってきた。

第17回調査(2012年)からは、連合と連合総研による共同調査として実施しており、今回、第18回調査として各単組と産別構成組織を対象に、労働組合費の現状とその支出状況などについて調査を行う。

(研究期間：2015年10月～2016年9月)

Ⅲ. シンポジウム等の開催・出版・広報活動

1. シンポジウム・報告会等の開催

(1) シンポジウム・ワークショップ等

・2014年10月21日 第27回連合総研フォーラム「どうなる景気、どうする格差～『好循環』への反転を目指して～」 [全国町村議員会館2階会議室]

○基調報告「連合総研2014～2015年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）

○基調講演「日本経済の現状と課題ーアベノミクス第2幕で問われること」

小峰 隆夫（法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査）

○パネル・ディスカッション「『好循環』への反転を目指して」

パネリスト 北浦 正行（日本生産性本部参事）

小原 美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）

小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

脇田 成（首都大学東京都市教養学部教授）

コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

・2015年1月26日 連合総研ワークショップ「職場の年齢構成の『ゆがみ』と課題
～企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究報告～
[連合会館3階会議室]

○基調報告：「企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究報告」

戎野 淑子（立正大学経済学部教授／調査研究委員会主査）

○パネル・ディスカッション：「職場の年齢構成の『ゆがみ』と課題」

パネリスト 小熊 栄（前連合総研主任研究員）

高松 和夫（連合雇用対策局長）

春木 幸裕（情報労連書記長）

村杉 靖男（法政大学大学院特任研究員）

コーディネーター 戎野 淑子（立正大学経済学部教授）

・2015年2月9日 「経済・社会・労働の中長期ビジョン」フォーラム
「安心社会を支える職場・地域での連帯基盤の再構築に向けて」
[中央大学駿河台記念館]

○基調提起：

宮本太郎（中央大学教授）「対抗軸および工程表としての安心社会ビジョン」

三浦まり（上智大学教授）「社会的投資戦略としての人材育成ー女性、子育て支援、教育」

篠田徹（早稲田大学教授）「社会を支える連帯基盤の再構築」(ビデオ・メッセージ)

中北浩爾（一橋大学大学院教授）「地域に根ざした安心社会づくりを担う政治勢力と労働運動との連携」

○パネル・ディスカッション：

パネリスト 宮本太郎教授／三浦まり教授／中北浩爾教授

松浦 昭彦（UAゼンセン書記長）

野中 孝泰（電機連合書記長）

小畑 明（運輸労連書記長）

コーディネーター 小島 茂 (連合総研副所長)

・2015年10月28日 第28回連合総研フォーラム「景気の行方とこれからの働き方」
〔J A共催ビル カンファレンスホール〕

○基調報告「連合総研2015～2016年度経済情勢報告」 中城 吉郎 (連合総研所長)

○基調講演「日本経済の現状と課題」

小峰 隆夫 (法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査)

○パネル・ディスカッション「景気の行方とこれからの働き方」

パネリスト 大石 亜希子 (千葉大学法政経済学部教授)

小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

筒井 淳也 (立命館大学産業社会学部教授)

山口 義行 (立教大学経済学部教授)

コーディネーター 小島 茂 (連合総研副所長)

(2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2014年10月から2015年10月までに、次表のとおり21件に対応した。

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2014年11月4日	教育文化協会	法政大学「連合寄付口座」「働くということと労働組合」	「公正・公平な処遇とキャリア形成に向けた取り組み」	伊東主任研究員
2	2014年11月19日	フード連合	2014年度第1回大手・主要組合会議	2014年～2015年度・経済情勢報告	河越主任研究員
3	2014年12月1日	JAM	JAM2015年春季生活闘争中央討論集会	マクロ経済と2015年春季生活闘争	河越主任研究員
4	2014年12月9日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての年金制度のあり方	小島副所長
5	2014年12月16日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての医療・介護制度のあり方	小島副所長
6	2015年1月17日	社会運動ユニオニズム研究会	第48回社会運動ユニオニズム研究会	ピケティ『21世紀の資本』から何を学ぶか	早川主任研究員
7	2015年1月24日	連合広島	2015年春季生活闘争講座	マクロ経済と2015年春季生活闘争	河越主任研究員
8	2015年2月8日	JEC連合茨城地方連絡会	春闘討論集会	賃上げで動く日本経済	江森主任研究員
9	2015年3月1日	日本労協連	全国よい仕事研究交流集会2015	分散会コメンテーター	麻生主任研究員
10	2015年5月13日	兵庫県労福協	兵庫県労福協第47回定期総会	2015年度の年金額改定と公的年金制度の課題	小島副所長

11	2015年5月27日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度の概要と課題－高齢社会を迎えて－	小島副所長
12	2015年6月1日	全労済協会	労働者共済運動研究会WT会議	『非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査』結果の概要	小島副所長
13	2015年6月16日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	現在日本における労働・雇用を巡る諸問題	小島副所長
14	2015年6月23日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者の視点からの新たな社会的セーフティネットの再構築	小島副所長
15	2015年6月27日	フード連合食肉部会(九州)	食肉部会労使懇談会	労使に関わる連合総研の研究成果	江森主任研究員
16	2015年7月11日	連合鳥取	労働政策セミナー	日本経済の現状と課題	河越主任研究員
17	2015年7月25日	フード連合食肉部会(東日本)	食肉部会労使懇談会	労使に関わる連合総研の研究成果	江森主任研究員
18	2015年7月28日	連合茨城	2015連合茨城地域活性化に向けたフォーラム	パネル討論「地域の活性化には地域の中小企業の活性化が不可欠」	麻生主任研究員
19	2015年7月28日	国際労働財団(JILAF)	国際シンポジウム「人口減少下における経済・社会の活性化と雇用政策を考える」	基調講演「人口減少下における経済・社会の活性化策」	中城所長
20	2015年9月4日	東部労福協	福祉リーダー塾	労働者自主福祉事業団体の活動事例	麻生主任研究員
21	2015年10月24日	経営民主ネットワーク	経営民主ネットワーク「東京シンポジウム2015」	中小企業と大企業の格差問題について	早川主任研究員

2. 出版活動

調査研究活動の成果として、以下のとおり、2014年10月から2015年10月までに10冊の出版物を刊行した。

No.	報告書・書籍 タイトル	研究委員会等 名称	主 査	研究期間	発行 形式	発行月
1	「好循環」への反転を目指して 2014～15年度経済情勢 報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2013年10月～ 2014年9月	コンボ ーズ・ ユニ刊	2014年 10月
2	第28回勤労者短観調査 報告書	勤労者短観調査 研究委員会	所内プロジ ェクト	2014年10月 調査	報告書	2014年 12月
3	第1回非正規労働者の 働き方・意識に関する 実態調査	非正規労働者実 態調査研究委員 会	所内プロジ ェクト	2014年10月調 査	報告書	2015年 1月
4	連合山形を中心とする 地域活動の展開	山形県内の地域 活動に関する共 同調査研究プロ ジェクト	立松潔 山形大学教 授	2014年1月～ 12月	報告書	2015年 3月

5	これからの「介護労働者の働き方と処遇」を提言する～介護労働サービスの「分業型から統合型」への転換～	介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会	今野浩一郎 学習院大学教授	2013年10月～ 2014年9月	報告書	2015年 4月
6	「日本的雇用システム」の生成と展開	「日本的雇用システム」と労使関係の歴史的検証に関する研究委員会	佐口和郎 東京大学教授	2012年10月～ 2014年9月	報告書	2015年 4月
7	住民・事業者・行政の連携による高齢者を支えるまちづくりー「住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会」中間報告ー	住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会	沼尾波子 日本大学教授	2013年10月～ 2015年9月	「中間報告」(ブックレット No.12)	2015年 5月
8	第29回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2015年4月 調査	報告書	2015年 5月
9	「経済・社会・労働の中長期ビジョン」フォーラム記録集～安心社会を支える職場・地域での連帯基盤の再構築に向けて～	経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会		2012年10月～ 2015年9月	「記録集」(ブックレット No.13)	2015年 8月
10	一人ひとりが生き活きと働ける社会を目指して 2015～16年度経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2014年10月～ 2015年9月	コンボーズ・ユニ刊	2015年 10月

<参考>2015年11月以降に発行予定の調査研究

- ・ <シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究IV「労働組合の職場活動」(書籍出版)
- ・ 経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会
- ・ 雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会
- ・ 住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会
- ・ 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会
- ・ 地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会
- ・ 石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト
- ・ 次代をつなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト(島根プロジェクト)
- ・ 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会
- ・ 労働者教育のあり方に関する研究委員会
- ・ 非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査(第2回)
- ・ 派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究委員会

3. 広 報 活 動

(1) 連合総研レポート「D I O」の発行

連合総研レポート「D I O」（毎月1日発行）については、2014年10月から2015年10月までに、297号から308号までの12冊を発行した。2009年1月から誌面を見やすく一新し、所内研究員による「研究ノート」、「最近の書棚から」、「今月のデータ」など掲載内容の充実に努めており、2015年1月に300号を迎えた。

なお、発行した各号の特集企画は以下のとおり。

- 297号（2014年10月）：女性の活躍を考える
- 298号（2014年11月）：人口減少下の地域とくらしー変わる福祉サービス
- 299号（2014年12月）：労使コミュニケーションの再構築
- 300号（2015年1月）：資本主義の今を問いなおすーポスト新自由主義時代における市場経済の行方
- 301号（2015年2月）：賃上げで動く日本経済
- 302号（2015年3月）：介護離職問題を考えるー仕事と介護の両立に向けて
- 303号（2015年4月）：均等法制定30年ー男女雇用平等への途
- 304号（2015年5月）：「らしさ」にとられない生き方ー男性からの視点・女性からの視点
- 305号（2015年6月）：となりに潜む、子どもの貧困
- 306号（2015年7・8月）：働く者にとって望まれる「多様な働き方」の前提条件
- 307号（2015年9月）：民主主義の今を考える
- 308号（2015年10月）：新規学卒者の採用を巡る課題

(2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果をわかりやすく、かつ迅速に伝えることをめざした。なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数は、2014年10月から2015年9月までの1年間で29,539件（前年比+10.70%）であった。

また、より透明性の高い公益法人運営に則り、当財団に関する所定事項の情報開示をホームページで実施した。

(3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等でとりあげられた調査・研究成果の主なものは、以下の合計31件であった。(2014年10月～2015年10月末)

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2014年10月30日	朝日新聞	非正規女性世帯、半数が家計赤字／「連合総研」調査	第28回勤労者短観
2	2014年11月2日	東奥日報	過労死防止法施行 働き過ぎ抑制へ本腰 連合総研アンケート	第28回勤労者短観
3	2014年11月2日	京都新聞	過労死出さない 防止法施行 連合、来春闘テーマ 労使意識	第28回勤労者短観
4	2014年11月2日	宮崎日日新聞	表層深層／過労死防止法施行／労働時間短縮 春闘課題に／連合総研のアンケート	第28回勤労者短観
5	2014年11月2日	長崎新聞	表層深層／過労死防止法施行／国は本腰、労組、現状に危機感／連合総研のアンケート	第28回勤労者短観
6	2014年11月7日	山陽新聞	社説 過労死防止法 働く人の命を守る社会に	第28回勤労者短観
7	2014年11月12日	共同通信ニュース	中堅社員は仕事増で後輩指導不足／連合総研の労組調査	企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究報告書
8	2014年11月13日	東奥日報	つらい中堅社員 仕事増、後輩指導できず 労組調査 若手不足が影響？	同上
9	2014年11月13日	岩手日報	増える業務量 減る後輩指導 中堅社員 労組調査	同上
10	2014年11月13日	福島民報	後輩指導に手回らない／連合総研調査／中堅社員の負担増加	同上
11	2014年11月13日	中部経済新聞	仕事量増で後輩指導できず、中堅社員／連合総研の労組調査	同上
12	2014年11月13日	産経新聞 大阪	「中堅社員はつらいよ」仕事増え後輩指導できず	同上
13	2014年11月13日	東京新聞	つらいよ中堅社員 業務量増 後輩指導時間なし／シンクタンク調査	同上
14	2014年11月13日	静岡新聞	激務 後輩指導できずー労組、中堅社員の実態調査	同上
15	2014年11月13日	中日新聞	若手不足嘆くアラフォー 仕事増え指導に手回らず 労組調査で判明	同上
16	2014年11月13日	京都新聞	仕事増え後輩指導できず 労組調査 中堅、若手不足で負担	同上
17	2014年11月13日	琉球新報	中堅社員はつらいよ／仕事増え、後輩指導できず／労組調査	同上
18	2014年11月14日	日経MJ（流通新聞）	仕事増、後輩指導できず、中堅社員調査、採用抑制が影響／連合総研調査	同上
19	2014年11月15日	熊本日日新聞	中堅社員くたくた 仕事が増え、後輩指導できず／連合総研調査	同上
20	2014年11月18日	Fuji Sankei Business	仕事量増で後輩指導できず 中堅社員の負担浮き彫り／連合総研の労組調査	同上
21	2015年2月2日	東京新聞	連合総研が年齢構成調査／若手層の社員不足鮮明、中堅に負担	同上

			、「ゆがみ」深刻	
22	2015年2月2日	中日新聞	若手層の社員不足鮮明、中堅に負担、「ゆがみ」深刻／連合総研が年齢構成調査	同上
23	2015年2月18日	東京新聞	生活図鑑 非正規労働 家計支えながら低年収にあえぐ	非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査
24	2015年2月19日	中日新聞	くらし図鑑 非正規労働 家計支えながら低年収にあえぐ	同上
25	2015年2月25日	ビジネス・レーパー・トレンド	特集 改めて賃金を問い直すーあるべき賃金をめぐる論点について／（論文）連合総研・早川主任研員	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会「中間報告」
26	2015年3月3日	北海道新聞	正社員 年齢構成に「ゆがみ」／連合総研が調査	企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究報告書
27	2015年5月18日	労働新聞	最多は預金54%、「冬のボーナス」使い途 連合総研調査	第29回勤労者短観
28	2015年6月29日	日経新聞	特集ー職場改革今こそ（働きたかたNextデータが語る）	生活時間の国際比較調査
29	2015年7月9日	山陰中央新報	明窓／2015.7.9	連合総研・連合島根「島根の暮らしやすさ調査」
30	2015年10月10日	東洋経済オンライン	中年フリーター」のあまりにも残酷な現実／就職氷河期世代が今、割を食わされている	非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査
31	2015年10月17日	週刊東洋経済	「特集 絶望の非正規」データが物語る 中年フリーター273万人の実態	同上

4. 所内研究成果報告検討会

2014年10月以降に発表した研究成果および現在進行中の研究委員会の途中経過について報告し、今後の調査研究の課題につなげるために所内研究成果報告検討会を2015年5月26日に実施した。

【終了研究委員会】

- ① 経済社会研究委員会（河越主任研究員）
- ② 勤労者短観調査研究委員会（鈴木主任研究員）
- ③ 「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会（鈴木主任研究員）
- ④ 介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会（前田(克)研究委員）
- ⑤ 山形県内の地域活動に関する共同調査プロジェクト（麻生主任研究員）

【研究途中の研究委員会】

- ⑥ 経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会 (小島副所長)
- ⑦ 地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会
(麻生主任研究員)
- ⑧ 石川プロジェクト (市川主任研究員)
- ⑨ 島根プロジェクト (伊東主任研究員)
- ⑩ 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究 (麻生主任研究員)
- ⑪ 雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究 (早川主任研究員)
- ⑫ 住民自治と社会福祉のあり方に関する研究 (市川主任研究員)
- ⑬ 21世紀の日本の労働組合活動Ⅳ労働組合の職場活動委員会 (早川主任研究員)
- ⑭ 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会 (早川主任研究員)
- ⑮ 労働者教育のあり方に関する研究委員会 (江森主任研究員)
- ⑯ 働き方に関する国際比較調査 (市川主任研究員)
- ⑰ 非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査(連合との共同調査研究)
(前田(克)研究員)
- ⑱ 派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究(連合との共同調査研究)
(中村主任研究員)
- ⑲ 日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会
(杉山主任研究員)

5. 賛助会員制度

2015年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

	合計会員数	355口 (-16)
	個人会員	105口 (-12)
	団体会員	250口 (-4)

※ () は前年度 (2014年9月末) からの増減数

IV. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第20回理事会<書面決議>

- ・決議日：2014年11月10日
- ・議事

決議事項 第11回定時評議員会招集の件
2013年度事業報告・決算報告の承認

○第11回定時評議員会・第21回理事会

- ・開催日：2014年11月26日
- ・開催場所：連合会館 3階A B会議室
- ・議事

<第11回定時評議員会>

- 第1号議案 2013年度事業報告に関する件
- 第2号議案 2013年度決算報告に関する件
- 第3号議案 理事の改選に関する件
- 第4号議案 監事の改選に関する件
- 第5号議案 評議員の改選に関する件

<第21回理事会>

- 第1号議案 理事長・副理事長・専務理事の選定に関する件
- 第2号議案 研究所長・副所長・事務局長の選任に関する件
- 第3号議案 総務委員会委員の選任に関する件
- 第4号議案 顧問・参与の委嘱に関する件

○第22回理事会<書面決議>

- ・決議日：2015年9月11日
- ・議事
- 決議事項 第12回評議員会招集の件
2015年度事業計画・収支予算の承認

○第12回評議員会・第23回定例理事会

- ・開催日：2015年9月18日
- ・開催場所：連合会館 3階A B会議室
- ・議事

<第12回評議員会>

- 第1号議案 2015年度事業計画に関する件
- 第2号議案 2015年度収支予算に関する件
- 第3号議案 定款の一部変更に関する件
- 第4号議案 評議員会運営規則の一部改正に関する件
- 第5号議案 常勤役員報酬等支給規程の一部改正に関する件
- 第6号議案 役員報酬総額に関する件
- 第7号議案 評議員の一部選任に関する件

<第23回定例理事会>

- 第1号議案 規則・規程の一部改正に関する件
第2号議案 30周年記念事業の資金積み立て及び取り崩しに関する件
第3号議案 主たる事務所の移転に関する件

2. 総務委員会

○第6回総務委員会

- ・開催日：2014年11月20日
- ・開催場所：連合会館3階第1会議室
- ・議事：第11回定時評議員会・第21回理事会について

○第7回総務委員会

- ・開催日：2015年9月17日
- ・開催場所：連合会館3階第1会議室
- ・議事：(1) 第12回評議員会・第23回定例理事会について
(2) 人事異動について

3. 研究活動に関する意見交換会

○連合本部事務局との意見交換会：2015年6月24日〔連合会館3階会議室〕

- ・内容：2015年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○連合三役会との政策懇談会：2015年7月14日〔連合会館8階三役会議室〕

- ・内容：2015年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○政策研究委員会：2015年7月24日〔連合総研会議室〕

- ・内容：2015年度新規研究テーマについて
連合総研の研究活動および運営について

○企画調整会議：2015年8月27日〔連合会館3階会議室〕

- ・2015年度研究テーマについて

4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- 2014年10月24日 金属労協（JCM）との政策懇談会 [JCM会議室]
- 2014年12月11日 第15回労働関係シンクタンク交流フォーラム
[電機連合会館大会議室]
- 2015年8月30日 労働政策研究・研修機構（JILPT）との意見交換会
[学士会館会議室]

5. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から継続的に開催されてきた。2015年10月（16～17日）、第19回フォーラムが台湾（台北）で「東アジアにおける若者雇用と労使関係」をテーマに開催され、日本からは、27名が参加した。日本側の報告者は、中村圭介・法政大学大学院教授（「若者雇用の劣化に労働組合はどう立ち向かうのか」）、浅井茂利・金属労協政策企画局次長（「JCMにおける若者雇用確保の取り組み」）。

なお、2015年5月11日に、「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」運営委員会（第5回）を開催し、「支援する会」の代表世話人（氏家常雄・総評会館理事長、相原康伸・金属労協議長、中城吉郎・連合総研所長）、運営委員・幹事の確認、第18回（韓国・ソウル）フォーラムの収支報告、第19回（台北）フォーラムへの支援金等について確認した。また、第19回（台北）フォーラムへの参加者を中心にして、2015年10月8日に事前勉強会を開催した。

連合総研は、当フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を担う立場から、第20回「東京フォーラム」（2016年10月予定）の開催に向けて準備を進めている。

6. 海外研究機関、研究者との交流

- 2015年6月17日 韓国公務員労組政策研究院訪問団との意見交換会
- 2015年7月29日 JILAF国際シンポジウム・パネラー（ドイツ・イギリス・イタリアの労組役員）との意見交換会

7. 国際会議、海外調査への参加

- 2014年11月13～16日 JILAF／インドネシア労使関係・労働政策セミナー [インドネシア・ジャカルタ]
派遣：小島副所長

○2015年9月12・13日 第11回社会保障国際会議〔韓国・成均館大学〕

派遣：麻生主任研究員

○2015年9月21日～30日 国際比較調査でのドイツ調査〔フランクフルト、ベルリン〕

派遣：毛塚勝利法政大学大学院客員教授、中城所長、市川前主任研究員、
中村主任研究員

○2015年10月15～19日 第19回ソーシャル・アジア・フォーラム〔台湾・台北〕

派遣：中城所長、菅家専務理事、麻生主任研究員、杉山主任研究員

V. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として月2回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

○所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。

○また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。

○所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。

○「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

2014年度は、所内研鑽の場として、所内研究員が講師となり、以下のようなテーマで所内勉強会を開催した。

- ① 2014年10月2日 ピケティ『21世紀の資本論』エグゼクティブ・サマリー輪読・
第2回 (早川主任研究員)
- ② 2014年11月12日 ピケティ『21世紀の資本論』輪読・第3回 (河越主任研究員)
- ③ 2014年12月10日 ピケティ『21世紀の資本論』輪読・第4回 (河越主任研究員)
- ④ 2015年1月14日 「事例研究(妊娠・出産等を理由の降格の効力と損害賠償請求)」
(伊東主任研究員)
- ⑤ 2015年2月18日 「介護離職防止に向けた労働組合の役割」 (小島副所長)

- ⑥ 2015年3月11日 「地方から大都市圏への人口流出が及ぼす影響（山形・石川・島根を中心として）」（麻生主任研究員）
・「労働法制関連の規制改革の動向について」（中村主任研究員）
- ⑦ 2015年4月8日 「労働者教育に関する研究委員会」中間取りまとめ案について（江森主任研究員）
- ⑧ 2015年5月14日 「日本的雇用システム」と労使関係の歴史的検証に関する研究報告書について」（鈴木主任研究員）
- ⑨ 2015年6月17日 「医療と経済について」（河越主任研究員）
- ⑩ 2015年7月8日 「ILO報告書について（世界の雇用及び社会の見通し）」（市川主任研究員）
・「次世代につなぐ「しごと」と「暮らし」」（前田（藍）研究員）
- ⑪ 2015年9月9日 「ショップ制の移行と労使関係の変化」（杉山主任研究員）
- ⑫ 2015年10月14日 「2016年度の経済見通し・シミュレーションについて」（河越主任研究員）

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

「定款、規則・規程集」の一部改定版を発行するとともに、「業務細則」の随時メンテナンスや、「D I O・報告書送付先名簿」の総合見直しなど各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2014年4月～2015年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、前年比102%（15,738kg）の結果となった。

6. 人事異動

<退任>	小熊 栄	主任研究員	(2014年10月31日付、UAゼンセン)
	市川 佳子	主任研究員	(2015年 9月 7日付、連合)
	鈴木 一光	主任研究員	(2015年 9月29日付、厚生労働省)
<就任>	杉山 豊治	主任研究員	(2014年10月 1日付、情報労連)
	中村 善雄	主任研究員	(2014年11月 1日付、UAゼンセン)
	黒田 啓太	主任研究員	(2015年10月 1日付、厚生労働省)
<昇任>	村岡 英	職員	(2015年 4月 1日付部長へ、連合総研)

【参考】2015年度調査研究活動一覧

No.	研究委員会名称	研究期間	事務局担当
1	連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会	2015年4月～2017年3月	麻生、早川、中村、前田（藍）
2	勤労者短観特別分析委員会	2015年9月～2017年3月	柳、麻生、杉山、黒田
3	国際比較調査（～雇用の多様化に対する労働組合の取り組み～）	2015年10月～2017年3月	中村、早川、杉山、黒田
4	経済社会研究委員会	2015年10月～2016年9月	河越、早川、麻生、黒田、前田（克）、前田（藍）
5	勤労者短観調査研究委員会 （所内プロジェクト）	2015年10月～2016年9月	（15年10月調査） 柳、河越、麻生、黒田 （16年4月調査） 黒田、河越、麻生、柳、前田（藍）
6	日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究<日教組からの委託研究>	2014年10月～2016年9月	杉山、柳、前田（藍）
7	派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究 <連合非正規労働センターとの共同調査研究>	2014年10月～2016年3月	中村、伊東、江森
8	戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究	2015年10月～2017年9月	伊東、麻生、早川、前田（藍）
9	就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究	2015年10月～2016年9月	江森、伊東、黒田、前田（克）、前田（藍）
10	第18回組合費に関する調査 <連合との共同調査>	2015年10月～2016年9月	早川、江森、麻生

以 上